

愛南町公立小中学校再編に関する答申書

～これからの望ましい教育環境と学校再編について～

令和3年8月12日

愛南町学校統廃合検討委員会

目 次

はじめに	1
1 学校規模の適正化・適正配置に関する基本的な考え方について	2
(1) 小学校	
(2) 中学校	
2 町内小中学校の具体的な再編の方策について	3
(1) 学校再編することでの課題や不安等への対応	
(2) 再編を行う際に考慮する事項	
(3) 再編の時期等	
(4) 再編の枠組み	
3 その他	6
(1) 学校施設等の老朽化について	
(2) その他の要素	
おわりに	6

はじめに

愛南町学校統廃合検討委員会（以下「検討委員会」）は、令和2年11月27日に愛南町教育委員会から、愛南町の将来を担う子どもたちにとって望ましい教育環境を整備するために、「学校規模の適正化・適正配置に関する基本的な考え方」及び「町内小中学校の具体的な再編の方策」の二点について諮問された。

理由としては、以下の三点が考えられる。

一点目として、愛南町は、平成18年度に学校統廃合に関する基本方針を定め、8年をかけて、町内小中学校29校（篠山組合立を含む）を19校に統廃合し、その後、2校の統廃合を経て17校体制となったが、現在、全ての小中学校は、国の推奨する適正規模より小さく、また、過小規模小学校9校（内8校は極小規模校）には複式学級があり、児童生徒数の減少が続いていること。

二点目として、国は、児童生徒が、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨して資質・能力を向上するため、一定の集団規模の確保を推奨していること。一方、子どもたちの健全育成を図るうえで、学校と社会（地域）の連携・協働はこれまでも増して、重要性が高まると考えること。

三点目として、今後は、老朽化した学校の長寿命化などの課題も見込まれることから、より良い学校体制を目指す必要があること。

これまで8回開催された検討委員会では、学校の再編について、各小中学校運営協議会との意見交換の中で出された意見、検討委員会で委員から出された意見、保護者アンケートからの意見を基に、予想される課題や不安等を重視すべき意見として受け止め、効果や意義も含めて、委員同士のグループ協議の中でも議論を重ねた結果、対応策を講じながら、再編することについて、理解を得られる答申とすることで合意形成が図られた。

将来を担う子どもたちにとって望ましい教育環境を整えることを目的に、愛南町小中学校再編計画（仮称）を策定される場合には、検討委員会で熟議され、まとめられた本答申の内容を尊重されたい。

令和3年8月12日

愛南町学校統廃合検討委員会

委員長 藤田一郎

1 学校規模の適正化・適正配置に関する基本的な考え方について

本町の児童生徒数の今後の推移や現在の小中学校の規模や地理的条件などを勘案すれば、愛南町立小学校、中学校の学校規模及び学校数は、次に示す内容が望ましい。

ただし、この基本的な考え方は再編の基準とするが、実際の再編については地域の実情や特性を考慮する必要があると考える。

(1) 小学校

ア 学校規模

望ましい学校規模（12学級）	下限の学校規模
226人～300人	おおむね60人（学年10人）

イ 配 置 旧町村単位で1校、町内5校が望ましい。

ウ 適正規模等の考えに至った理由

- ・ 複式学級の解消を目指す。
- ・ 集団での学習活動が可能となる。
- ・ 学習意欲や向上心の高まりが期待できる。
- ・ 友人関係の広がりや深まりにつながる。
- ・ クラス替えにより人間関係の固定化を防ぐことができる。
- ・ 多様な考え方や視点、表現の仕方を身に付け、非認知能力を養うことが可能となる。
- ・ 同学年に複数の教員を配置することが可能となる。

(2) 中学校

ア 学校規模

望ましい学校規模（6学級）	下限の学校規模
123人～150人	おおむね60人（学年20人）

イ 配 置 町内2校が望ましい。

ウ 適正規模等の考えに至った理由

- ・ 全学年でクラス替えが可能となる。
- ・ クラス替えにより人間関係の固定化を防ぐことができる。
- ・ 学級を越えた集団編成が可能となる。
- ・ 部活動等の選択肢が増え、生徒の能力や希望に添った活動が行える。
- ・ 多様な考え方や視点、表現の仕方を身に付け、非認知能力を養うことが可能となる。
- ・ 免許外指導が解消でき、可能な限り専門的な指導ができる。
- ・ 同学年に複数の教員を配置することが可能となる。

2 町内小中学校の具体的な再編の方策について

(1) 学校再編することでの課題や不安等への対応

ア 目が行き届かなくなる、細やかな指導ができなくなるなどの不安への対応

- ・ 小学校で今後、積極的に実施される予定の教科担任制による専科教員等、多くの教員が一人一人に関わることができるようにする。
- ・ 再編前の学校の教諭を優先して、再編先の学校に配置することや、町が配置している教育支援員を同様に配置することなどを検討する。
- ・ 再編時は、同じ学校からの児童生徒を同じクラスにするなどの配慮を検討する。

イ 活躍の場や発表の経験の減少、新たな学習環境などの不安への対応

- ・ 再編前から交流学习を創意工夫し、修学旅行、体験学習を通じ、児童生徒間の交流を重ね自ら表現をしやすい環境や人間関係を構築する。
- ・ グループ学習での発表の機会を充実させる。
- ・ 心身面の支援について、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の相談体制をこれまで以上に整え、活用しやすくする。

ウ 通学の負担増に対する不安への対応

- ・ スクールバス（タクシー委託を含む）で対応する。
- ・ 交通機関路線バス、コミュニティバスの活用に対し費用助成を検討する。
- ・ バスと一定距離の徒歩を組み合わせた通学を検討する。
- ・ バス、自家用車などの選択制の導入を検討する。
- ・ 配慮を要する児童の通学方法については、個々に応じた対応を検討する。

エ 地域に学校がなくなるという不安への対応

- ・ 学校の年間指導計画の中で、児童生徒が地域に出向いて、地域ふるさと学習やクラス別で地域学習を位置付け実施する。
- ・ 公民館が地域と学校のコーディネーター的役割を担い、拡充できるよう機能強化に努める。
- ・ 地域から学校運営協議会（コミュニティ・スクール）へ積極的に参画できるよう働きかけに努める。
- ・ 地域の特色を生かした活動を地域と学校が一緒になって取り組む。
- ・ 地域も積極的に学校とつながろうとする意識の醸成を図るよう努める。
- ・ 高齢者サロンなど学校と一緒に活動・交流できるグループを募るよう努める。
- ・ 再編前から地域と再編先の学校と交流を行い、連携が深まる取組に努める。
- ・ 郷土を愛する心を育むために、これまで以上に地域行事・地域人材の活用にも努める。

(2) 再編を行う際に考慮する事項

ア 小学校

- ・ 再編しても複式学級が解消できない学校は、当面の間存続し、1人以下の学年が予想される時点で、次の再編の検討を始める。
- ・ 平城小学校区と城辺小学校区以外の学校は特認校として、校区外からの児童の通学を認める。
- ・ 新しい学校名の検討も一つの選択肢として考える。

イ 中学校

- ・ 各学年で2クラスを確保できない年度が予想される時点で、次の再編の検討を開始する。その場合、校舎の新設も合わせて検討する。
- ・ 新しい学校名の検討も一つの選択肢として考える。

(3) 再編の時期等

- ・ 5年以内に可能な学校から実施する。
- ・ 再編の年度は、愛南町小中学校再編計画（仮称）の策定までに、保護者と調整し、地域の理解を得ながら決定することが望ましい。
- ・ 愛南町小中学校再編計画（仮称）は、令和3年度内に策定することが望ましい。
- ・ 教頭未配置が予測される学校については、速やかに検討を始める。

(4) 再編の枠組み（表は児童生徒の推移 単位：人 令和3年8月1日現在）

ア 小学校 5校

(ア) 内海区域 家串小学校と柏小学校

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
家串小	23	23	24	24	22	23	20
柏小	38	43	40	46	42	37	32
計	61	66	64	70	64	60	52

(イ) 御荘区域 平城小学校と長月小学校

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
平城小	220	220	205	197	175	159	141
長月小	17	15	14	11	13	13	14
計	237	235	219	208	188	172	155

(ウ) 城辺区域 城辺小学校と緑小学校、僧都小学校、久良小学校

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
城辺小	184	180	167	162	157	134	120
緑小	14	14	15	12	13	12	13
僧都小	5	5	5	5	5	5	4
久良小	15	13	10	9	9	10	12
計	218	212	197	188	184	161	149

(エ) 西海区域 福浦小学校と船越小学校

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
福浦小	12	9	11	10	9	11	10
船越小	12	12	11	9	8	8	10
計	24	21	22	19	17	19	20

(オ) 一本松区域 一本松小学校

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
一本松小	114	114	104	105	101	97	86
計	114	114	104	105	101	97	86

※ 久良小学校は、距離的に平城小学校と城辺小学校とに大きな差がないためどちらか希望する小学校への通学を認める。

イ 中学校 2校

(ア) 内海・御荘・西海区域 内海中学校と御荘中学校

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
内海中	28	26	33	28	30	26	33
御荘中	161	134	132	131	136	141	130
計	189	160	165	159	166	167	163

(イ) 城辺・一本松区域 城辺中学校と一本松中学校

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
城辺中	137	121	118	114	110	107	104
一本松中	47	45	49	60	62	55	54
計	184	166	167	174	172	162	158

※ 小学校、中学校とも保護者からの要望による早期再編にも対応する。
一本松小学校と篠山小学校、同じく両中学校との関係は宿毛市と協議を要するが、愛南町小中学校再編計画（仮称）を参考にすることが望ましい。

3 その他

(1) 学校施設等の老朽化について

学校施設の改築・新築等については、学校施設長寿命化計画なども勘案し、計画的に実施する必要があるため学校施設建設等計画（仮称）の策定を求める。

(2) その他の要素

ア 児童生徒の減少について

児童生徒の減少の要素として、少子化問題や産業振興などもあることを認識したが、総合的なまちづくりの取組において考えていく必要があるとしてとどめた。

イ 教職員について

急激な再編は、多くの教職員の他市町への異動や転出が予想されるため、計画的に進めるべきである。

おわりに

子どもたちがこれから歩いていく時代は、ICT技術の更なる進化によって、消滅する職業が増え、生活スタイルなども大きく変わることが予測され、多様な社会変化と共に生き抜く子どもの育成が必須である。学校教育では、主体的・対話的で深い学びが推奨され、ICT教育もますます実践されていくことになる。

特にGIGAスクール構想は、新型コロナウイルス感染症の拡大が大きく影響し、インターネット環境の整備やタブレット端末の導入などが一気に進んだ。学校現場では、これまで築いてきた対面授業と、今後、充実されるオンライン授業の双方のよさを生かしたハイブリット型授業の展開が期待される。そして、町には、引き続き、児童生徒のICTスキルの向上に繋がるデジタル環境の充実とともに、子どもたちにとって将来に生きる豊かな学習のための環境整備を望むものである。

この答申を基に愛南町小中学校再編計画（仮称）が策定され、再編後の学校が子どもたちにとって、新しく、望ましい教育環境となり、そこで学び過ごすことで、認知能力（記憶力、理解力、推理力、思考力、判断力など）だけでなく、非認知能力（やる気、忍耐力、自制心、社会性、リーダーシップ、協働性、コミュニケーション力、向社会性（思いやり）など）が養われ、愛南町をこよなく愛し、たくましく、しなやかで、人にやさしく、将来の社会を担う人材として成長することを期待する。